



2009年12月11日  
株式会社日立製作所  
執行役会長兼執行役社長 川村 隆  
(コード番号:6501)  
(上場取引所:東・大・名・福・札)

## 公募による発行新株式数の確定のお知らせ

株式会社日立製作所(以下、当社)は、平成21年11月16日付の執行役社長の決定による新株式発行に関し、海外募集における海外引受会社に対して付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される株式数が確定しましたので、下記のとおりお知らせします。

### 記

海外市場(ただし、米国およびカナダにおいては適格機関投資家に対する販売に限る。)での募集(以下、海外募集)における海外引受会社へ付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される株式数 90,000,000株

### <ご参考>

#### 1. 公募による新株式発行の募集株式の種類および数

下記①ないし③の合計による当社普通株式 1,090,000,000株

- ①国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 400,000,000株
- ②海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 600,000,000株
- ③海外募集における海外引受会社に対して付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される当社普通株式 90,000,000株

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行ならびに株式売出届出目論見書および訂正事項(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をなさるようお願いします。この文書は、米国において当社の証券の募集または販売を行うものではありません。当社証券は、1933年米国証券法およびその改正法(以下、証券法)に基づく登録をしておらず、また登録を行う予定もありません。証券法に基づき証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことはできません。仮に米国内で証券の公募が行われる場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が記載された目論見書が用いられ、その目論見書は当社より入手することができます。

## 2. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	3,368,126,056株
公募増資による増加株式数	1,090,000,000株
公募増資後の発行済株式総数	4,458,126,056株

なお、上記の他、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、60,000,000株を上限として、平成21年12月25日に当社普通株式が発行されることがあります。

## 3. 今回の調達資金の使途

今回の公募増資、第三者割当増資および130%コールオプション条項付無担保第8回転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行に係る手取概算額合計上限349,292,000,000円について、220,000,000,000円を社会イノベーション事業強化のための設備投資資金に、40,000,000,000円を同じく社会イノベーション事業強化のための投資資金に、残額を借入金の返済に充当する予定です。なお、手取金の使途の各項目の詳細につきましては、平成21年11月16日公表の当社ニュースリリース「新株式発行および株式売出しならびに転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行ならびに株式売出届出目論見書および訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をなさるようお願いします。この文書は、米国において当社の証券の募集または販売を行うものではありません。当社証券は、1933年米国証券法およびその改正法(以下、証券法)に基づく登録をしておらず、また登録を行う予定もありません。証券法に基づき証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことはできません。仮に米国内で証券の公募が行われる場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が記載された目論見書が用いられ、その目論見書は当社より入手することができます。

---

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---